

# 宝塚市障害福祉計画（第6期計画）

## 宝塚市障害児福祉計画（第2期計画）の概要

### 1 計画の目的 （本文2ページ）

宝塚市障害福祉計画（第6期計画）・宝塚市障害児福祉計画（第2期計画）（以下「本計画」という。）は、目標及びその目標達成のための方策を明らかにし、令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの各年度における障害福祉サービス・計画相談支援・地域生活支援事業・障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保が計画的に図られるようにすることを目的とします。

### 2 計画の位置付け （本文2ページ）

本計画は、障害者総合支援法第88条第1項に基づく「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の20に基づく「市町村障害児福祉計画」として計画の最終年度である令和5年度(2023年度)の目標及び障害福祉サービス等の見込みについて記載したものであり、宝塚市(以下「本市」という。)の中長期的かつ総合的な計画である「第6次宝塚市総合計画」を最上位計画としています。また社会福祉分野では地域福祉計画を上位計画とし、「宝塚市第5次障害者施策長期推進計画」や子育て支援、高齢者福祉などの各分野別計画と調和整合を図るものとするほか、本市の人口規模、人的・物的資源、障害のある人の状況等を踏まえたものとします。

また、「市町村障害福祉計画」及び「市町村障害児福祉計画」は、障害者総合支援法第87条第1項及び児童福祉法第33条の19に規定する厚生労働大臣の定める基本指針（以下「国の基本指針」という。）に即して定めるものとされており、本計画についても、国の基本指針に即して定めます。

### 3 計画の期間

(本文2ページ)

本計画は、令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの3年間を計画期間とします。

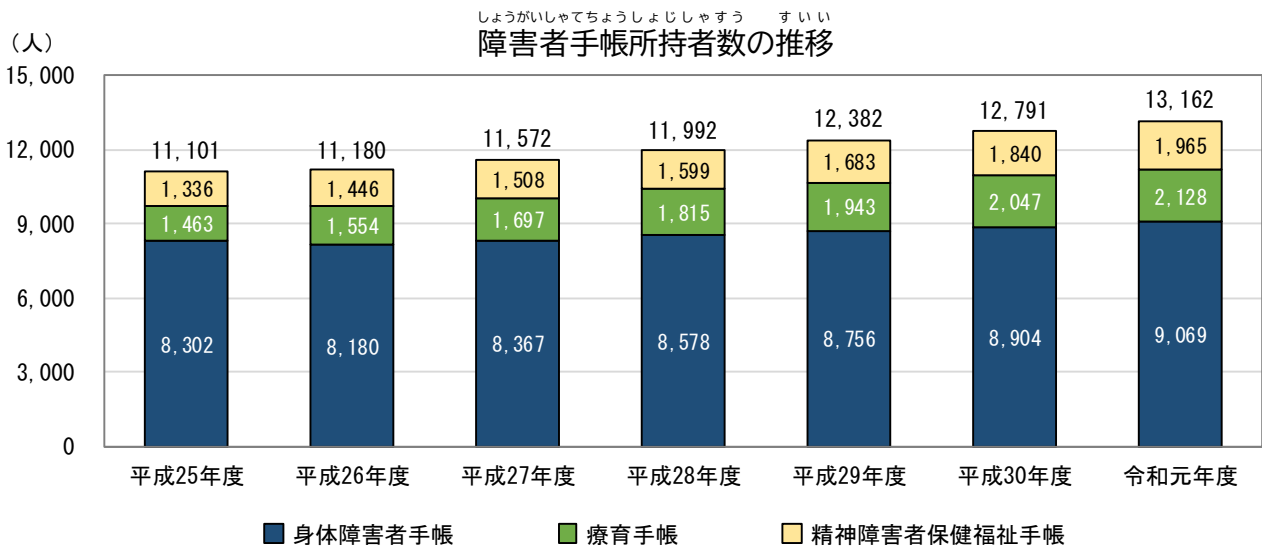
また、国の動向にともない計画の根幹となる法律や制度などについて大幅な変更があった場合は、適時見直しを行います。

### 4 本市における障害のある人を取り巻く現状

(本文4ページ)

障害者手帳所持者数は増加傾向で推移しており、平成25年度(2013年度)と令和元年度(2019年度)

を比較すると、平成25年度(2013年度)で11,101人、令和元年度(2019年度)には13,162人と、6年間で2,061人(身体障害者手帳：767人、療育手帳：665人、精神障害者保健福祉手帳：629人)増加しています。



(単位：人)

		平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
身体障害者 手帳	18歳未満	167	177	180	188	177	183	178
	18歳以上	8,135	8,003	8,187	8,390	8,579	8,721	8,891
	小計	8,302	8,180	8,367	8,578	8,756	8,904	9,069
療育手帳	18歳未満	503	551	621	687	720	804	834
	18歳以上	960	1,003	1,076	1,128	1,223	1,243	1,294
	小計	1,463	1,554	1,697	1,815	1,943	2,047	2,128
精神障害者保健福祉手帳		1,336	1,446	1,508	1,599	1,683	1,840	1,965
合計		11,101	11,180	11,572	11,992	12,382	12,791	13,162

## 5 計画の基本的理念

ほんぶん  
(本文10 ページ)

ほんし しょうがいしゃしやく しょうがい ひと せいかつきばん せいび じゅうみんしゅたい しみんきょうどう ちいき  
本市の障害者施策において、障害のある人の生活基盤を整備し、住民主体の市民協働による地域  
しゃかい そうぞう じぶん く きょうせいしゃかい こうちく めざ あら きほんてきりねん かか  
社会を創造し、自分らしく暮らせる「共生社会」の構築を目指し、新たな基本的理念を掲げること  
とします。

### すべての人が自分らしく暮らせる共生社会へ

しょうがい ひと じんけん ようご きほんてきじゅう かんぜん びょうどう かくほ しゃかい めざ  
○障害のある人の人権の擁護と、基本的自由が完全かつ平等に確保される社会を目指します。

しょうがい ひと ひつよう しえん う じぶん い かた しゃかい  
○障害のある人が必要とする支援を受けられ、自分らしい生き方ができる社会にするとともに  
さべつ あんぜん あんしん く めざ  
差別をなくし、安全で安心な暮らしを目指します。

しょうがい ひと ひと わ へだ たが にんしき そんちょう あ おな ちいき いちいん  
○障害のある人もない人も分け隔てなく、お互いを認識し、尊重し合い、同じ地域の一員として  
しゃかいてき たも じ こじつげん む すべ ひと じぶん さいだいげんはつき  
社会的つながりを保ちながら、自己実現に向けて、全ての人が自分らしさを最大限発揮できる  
しゃかい めざ  
社会を目指します。

しゃかい しょうへき じぶん く ひと  
○社会にある障壁 (=バリア) とそれにより自分らしく暮らすことができない人がいることを、  
すべ ひと りかい げんいん と のぞ みずか こうどう お ささ い  
全ての人が理解し、その原因を取り除くために自ら行動を起こし、ともに支えあって生きてい  
きょうせいしゃかい こうちく めざ  
く共生社会の構築を目指します。

## 6 基本的理念の意義

ほんぶん  
(本文10 ページ)

すべ しょうがいしゃ じんけん じゅう も けんり まも りえき かんぜん びょうどう う  
全ての障害者の人権と自由を持つことの権利を守り、それらがもたらす利益を完全に、平等に受  
しゃかい じつげん しょうがいしゃ じぶん せんたく けつてい けんり そんちょう ふそく こうてきしえん  
けられる社会の実現や、障害者が自分で選択し決定する権利が尊重され、不足するものは公的支援  
かつよう しゅうい たす あ なか じりつ せいかつ じっせん めざ きほんてき  
を活用しながら、周囲との助け合いの中で自立した生活が実践されることを目指すことを基本的  
りねん  
理念としています。

ほんし ていきょう じっししゅたい じゅうじつ ほか きほんてきりねん ねんとう お  
本市では、サービス提供の実施主体としてサービスの充実を図り、この基本的理念を念頭に置き  
じつげん む しさくてきてんかい ほか  
ながら、その実現に向けて施策的展開を図ります。

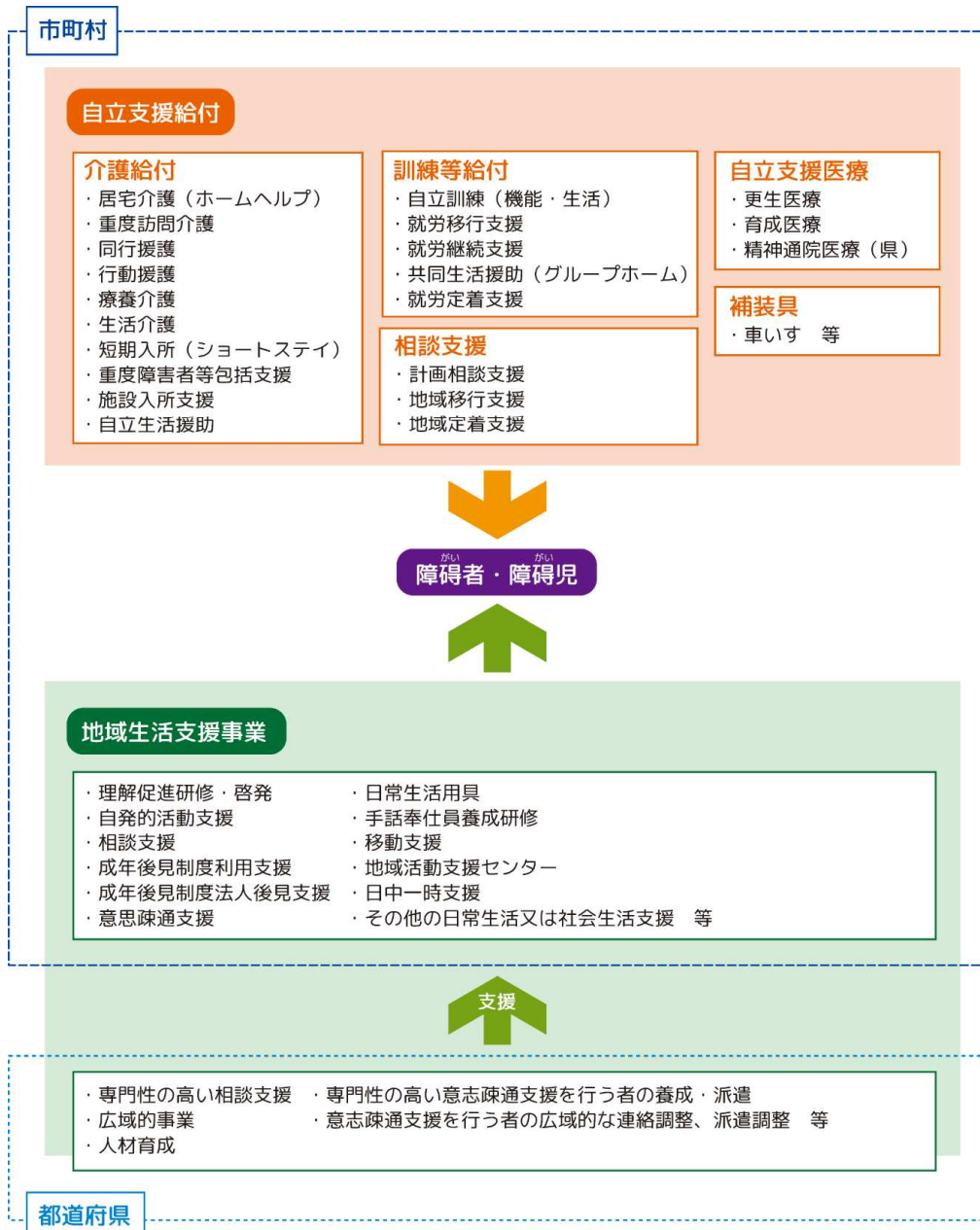
# 7 宝塚市障害福祉計画（第6期計画）

（本文11～53 ページ）

障害者総合支援法により、福祉サービスは、障害種別にかかわらず、共通の制度により提供されています。福祉サービスの中核になるのは自立支援給付であり、介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具等に区分され、利用者への個別給付となります。

一方、地域生活支援事業は、市町村と都道府県が実施主体となり、地域の実情に応じて柔軟に実施する事業であり、必須事業と任意事業に区分されます。

## 障害者総合支援法における福祉サービス



## (1) 令和5年度(2023年度)の成果目標

### ①施設入所者の地域生活への移行 (本文12～13 ページ)

入所待機者への対応等も配慮しながら、共同生活援助(グループホーム)の整備や地域移行支援・地域定着支援サービスの積極的な活用について中間評価として調査、分析を行い、国の基本指針に即して、福祉施設入所者の地域生活への移行を推進していきます。また、自立支援協議会の専門部会でアンケート結果や地域移行が進まない原因を共有しながら、地域移行に向けた施策について検討していきます。

項目	令和元年度末 【基準値】	令和3年度 【目標値】	令和4年度 【目標値】	令和5年度 【目標値】	国の考え方
施設から地域移行した者の数(累計値)	—	4人	8人	11人	令和元年度末時点から6%以上移行
施設入所者数	175人	174人	173人	172人	令和元年度末時点から1.6%以上削減

※施設入所者とは、障害福祉サービスにおける「施設入所支援」の利用者

②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（本文14～15 ページ）

現在入院中の精神障害者が地域の一員として安心して暮らすためには、各関係機関との連携が必須であるため、地域生活支援拠点等の活用及び自立支援協議会の既存の専門部会等と連携・協議しながら、具体的な長期入院者の地域生活への障害福祉サービスのニーズを把握し、計画的に整備します。

項目	令和元年度末 【実績値】	令和3年度 【目標値】	令和4年度 【目標値】	令和5年度 【目標値】	国の考え方
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	0回	3回	3回	3回	—
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	0人	11人	11人	11人	—
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	0回	3回	3回	3回	—
精神障害者の地域移行支援	1人	2人	3人	4人	—
精神障害者の地域定着支援	0人	1人	1人	1人	—
精神障害者の共同生活援助	28人	30人	32人	34人	—
精神障害者の自立生活援助	1人	2人	2人	3人	—

③地域生活支援拠点等が有する機能の充実（本文16～17 ページ）

居住支援のための5つの機能（①相談 ②緊急時の受け入れ・対応 ③体験の機会・場 ④専門的人材の確保・養成 ⑤地域の体制づくり）の点検・評価については、自立支援協議会や社会福祉審議会等にて把握・検証を行い、地域生活支援拠点等の機能の充実に取り組みます。

項目	令和元年度末 【実績値】	令和3年度 【目標値】	令和4年度 【目標値】	令和5年度 【目標値】	国の考え方
地域生活支援拠点等の整備箇所数	未設置	1箇所	1箇所	1箇所	1つ以上
運用状況の検証・検討回数	—	年1回	年1回	年1回	年1回以上

④福祉施設から一般就労への移行等（本文18～19 ページ）

本市は近年、就労継続支援A型、B型の利用者数は増加していますが、就労移行支援事業所の利用者数が減少しています。宝塚市障害者就業・生活支援センター（通称「あとむ」）において、障害のある人の就労支援に取り組んでおり、一定水準の実績を確保していますが、サービス提供事業所へも一般就労に向けた働きかけを行います。その他にも障害者優先調達推進法による官公需に係る障害者就労施設等の受注機会の拡大・確保に努めるとともに、一般就労への移行が難しい場合においても、共同受注窓口「グッドジョブ」による共同受注窓口の活用により、就労継続支援事業における工賃等の向上を図ります。

項目	令和元年度末 【実績値】	令和3年度 【目標値】	令和4年度 【目標値】	令和5年度 【目標値】	国の考え方
就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者	10人	13人	16人	19人	令和元年度実績の1.27倍以上
うち、就労移行支援事業を利用していた者	9人	10人	11人	12人	令和元年度実績の1.30倍以上
うち、就労継続支援A型を利用していた者	0人	1人	2人	3人	令和元年度実績の1.26倍以上
うち、就労継続支援B型を利用していた者	1人	2人	3人	4人	令和元年度実績の1.23倍以上
就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者	10人	13人	16人	19人	令和元年度実績の1.27倍以上
うち、就労定着支援事業を利用する者	5人	8人	11人	14人	70%以上
就労定着支援事業所数	0事業所	1事業所	1事業所	1事業所	—
うち、就労定着率が8割以上の事業所の割合	0事業所	0事業所	0事業所	1事業所	70%以上



⑤相談支援体制の充実・強化等（本文20～21 ページ）

本市は令和3年度(2021年度)から市直営にて基幹相談支援センターを1か所整備、7つの日常生活圏域の各地区に委託相談支援事業所を各1か所配置し、委託相談支援事業所が各地区のニーズを把握していくこととしています。年々障害者を取りまく状況は複雑化、多様化しており、基幹相談支援センターと委託相談支援事業所が連携し、地域単位で他機関と協働しながら様々な課題に取り組めます。

また、発達障害を含めた障害のある人や保護者に対し、ペアレントトレーニング等の支援プログラムの提供、ペアレントメンターの養成等に取り組むとともに、ピアサポート活動の推進を図ります。

項目	令和元年度末 【実績値】	令和3年度 【目標値】	令和4年度 【目標値】	令和5年度 【目標値】	国の考え方
障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援の実施	未実施	実施	実施	実施	実施
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	0件	2件	2件	3件	—
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	0件	12件	12件	12件	—
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	0回	12回	12回	12回	—
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	0人	0人	0人	5人	—
ペアレントメンターの人数	0人	0人	0人	1人	—
ピアサポートの活動への参加人数	131人	150人	160人	170人	—



しょうがいふくし どう しつ こうじょう ほんぶん  
 ⑥障害福祉サービス等の質の向上（本文22 ページ）

げんざい ほんし けん じっし じっちしどう かんさ さんか ほうしゅう かん しどう おこな ほうしゅう  
 現在、本市は県が実施する実地指導・監査に参加し、報酬に関する指導を行っています。報酬の  
 へんかん じぎょうしょ ひつよう おう かんけいしちょうそん じょうほうていきょう おこな てきせい うんえい もと  
 返還があれば事業所のみならず、必要に応じて関係市町村へ情報提供を行い、適正な運営を求めて  
 います。今後は移動支援、日中一時支援、相談支援事業などの市指定の事業について、適正な運営  
 かん しどう せつきょくてき と く  
 に関する指導に積極的に取り組みます。

項目	令和元年度末 【実績値】	令和3年度 【目標値】	令和4年度 【目標値】	令和5年度 【目標値】	国の考え方
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数	2人	2人	2人	2人	—
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びその実施回数	0回	0回	0回	1回	—

(2) 障害福祉サービス等の見込量

①訪問系サービス (本文23～25 ページ)

居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総利用時間	時間/月	23,719	23,897	24,482	25,066	25,651	26,235
実利用者	人/月	479	491	503	515	527	539

②日中活動系サービス (本文26～34 ページ)

生活介護	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	9,512	9,977	10,416	10,855	11,294	11,733
実利用者	人/月	504	526	549	573	596	619
自立訓練 (機能訓練)	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	16	42	69	69	69	69
実利用者	人/月	1	3	5	5	5	5
自立訓練 (生活訓練)	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	218	221	228	235	242	249
実利用者	人/月	14	15	15	16	16	17
就労移行支援	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	683	622	577	577	641	705
実利用者	人/月	42	39	36	36	40	44
就労継続支援A型	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	2,590	2,795	2,976	3,156	3,337	3,518
実利用者	人/月	134	142	152	161	170	179
就労継続支援B型	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	3,638	3,746	3,772	3,798	3,823	3,849
実利用者	人/月	249	251	252	254	256	258

就労定着支援	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者	人/月	2	11	18	25	32	39
療養介護	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者	人/月	16	16	16	16	16	16
短期入所 (ショートステイ)	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	1,533	1,474	1,419	1,419	1,419	1,419
実利用者	人/月	220	218	219	219	219	219

きょじゅうけい ほんぶん  
③ 居住系サービス (本文35～37 ページ)

自立生活援助	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者	人/月	0	1	1	2	2	3
共同生活援助 (グループホーム)	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者	人/月	140	151	158	165	172	179
施設入所支援	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者	人/月	173	177	180	174	173	172

けいかくそうだんしえん ほんぶん  
④ 計画相談支援 (本文38～40 ページ)

計画相談支援	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支給決定者数	人/年	1,326	1,388	1,450	-	-	-
実績人数	人/月	230	288	306	324	341	359
地域移行支援	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者	人/月	0	1	2	2	3	4
地域定着支援	単位	第5期計画期間の実績量			第6期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者	人/月	0	0	1	1	1	1

ちいきせいかつしえんじぎょう みこみりょう  
**(3) 地域生活支援事業の見込量**

ひつすじぎょうほんぶん  
 ① 必須事業 (本文41～47 ページ)

理解促進研修・啓発事業		第5期計画期間 (実績)			第6期計画期間 (見込み)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施の有無		有	有	有	有	有	有
自発的活動支援事業		第5期計画期間 (実績)			第6期計画期間 (見込み)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施の有無		有	有	有	有	有	有
相談支援事業 (障害者相談支援事業)	単位	第5期計画期間 (実績)			第6期計画期間 (見込み)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施見込箇所数	箇所	5	5	5	7	7	7
相談支援事業 (基幹相談支援センター)		第5期計画期間 (実績)			第6期計画期間 (見込み)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置の有無		無	無	無	有	有	有
基幹相談支援センター等 機能強化事業		第5期計画期間 (実績)			第6期計画期間 (見込み)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施の有無		有	有	有	有	有	有
住宅入居等支援事業		第5期計画期間 (実績)			第6期計画期間 (見込み)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施の有無		有	有	有	有	有	有
成年後見制度 利用支援事業	単位	第5期計画期間 (実績)			第6期計画期間 (見込み)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者見込者数	人	6	11	15	18	21	23
成年後見制度 法人後見支援事業		第5期計画期間 (実績)			第6期計画期間 (見込み)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施の有無		有	有	有	有	有	有
手話通訳者派遣事業	単位	第5期計画期間 (実績)			第6期計画期間 (見込み)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者見込件数	件	1,484	1,501	1,501	1,516	1,531	1,546
要約筆記者派遣事業	単位	第5期計画期間 (実績)			第6期計画期間 (見込み)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者見込件数	件	705	505	505	510	515	520

手話通訳者設置事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実設置見込者数	人	2	2	2	2	2	3
日常生活用具給付等 事業給付等見込件数	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護・訓練支援用具	件	13	15	15	15	15	15
自立生活支援用具	件	53	43	48	48	48	48
在宅療養等支援用具	件	48	71	54	54	54	54
情報・意思疎通支援用具	件	40	42	258	258	258	258
排泄管理支援用具	件	4,632	4,575	4,584	4,584	4,584	4,584
居宅生活動作補助用具	件	12	8	8	8	8	8
手話奉仕員 養成研修事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
研修終了見込者数	人	189	207	200	200	200	200
移動支援事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用見込者数	人／年	291	301	338	321	331	341
延利用見込時間数	時間／年	55,959	57,668	59,297	61,212	63,048	64,939
実施見込箇所数	箇所	82	88	85	90	95	100
地域活動支援 センター事業 基礎的事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用見込者数	人／年	171	148	104	104	104	104
実施見込箇所数	箇所	13	12	8	8	8	8
地域活動支援 センター事業 機能強化事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施見込箇所数	箇所	13	12	8	8	8	8

② 任意事業（本文48～52 ページ）

訪問入浴サービス事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用見込回数	回	496	618	620	620	620	620
更生訓練費給付事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用見込件数	件	81	72	74	74	74	74
知的障害者職親 委託制度事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用見込者数	人	0	0	0	1	1	1
生活訓練等事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用見込者数	人	17	16	17	17	17	17
日中一時支援事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施見込箇所数	箇所	20	23	23	23	24	25
生活サポート事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用見込者数	人	0	0	0	1	1	1
スポーツ・レクリエー ション教室開催等事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施見込箇所数	箇所	2	2	2	2	2	2
手話通訳者 養成研修事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用見込者数	人	0	0	20	20	20	20
要約筆記者 養成研修事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用見込者数	人	5	5	10	15	15	15
自動車運転免許取得・ 改造助成事業	単位	第5期計画期間（実績）			第6期計画期間（見込み）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 〈実績見込〉	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用見込者数	人	10	9	10	10	10	10

## 8 宝塚市障害児福祉計画（第2期計画）

ほんぶん  
(本文54～62 ページ)

じどうふくしほう しょうがいじふくしけいかく だい きけいかく  
児童福祉法によるサービスは、市町村が実施主体となる障害児通所支援と都道府県が実施主体となる障害児入所支援があります。

しょうがいじつうしよしえんおよ しょうがいじにゆうしよしえん しょうがいじしえん りようりん そうご れんけい すす  
障害児通所支援及び障害児入所支援は、障害児支援の両輪として、相互に連携しながら進める

ひつよう しょうがいじつうしよしえん しょうがいじにゆうしよしえん しょうがいふくし えんかつ しえん いこう はか  
必要があり、障害児通所支援や障害児入所支援から障害福祉サービスへ円滑に支援の移行が図られるよう、都道府県と市町村は緊密な連携を図る必要があります。

きょういく ほいくとう りようじょうきょう ふ きょたくかいご たんきにゆうしよなど しょうがいふくし しょうがいじつうしよしえん  
教育、保育等の利用状況を踏まえ、居宅介護や短期入所等の障害福祉サービス、障害児通所支援

とう せんもんてき しえん かくほおよ きょうせいしゃかい けいせいそくしん かんてん ほけん いりよう ほいく きょういく しゅうろうしえん  
等の専門的な支援の確保及び共生社会の形成促進の観点から、保健、医療、保育、教育、就労支援

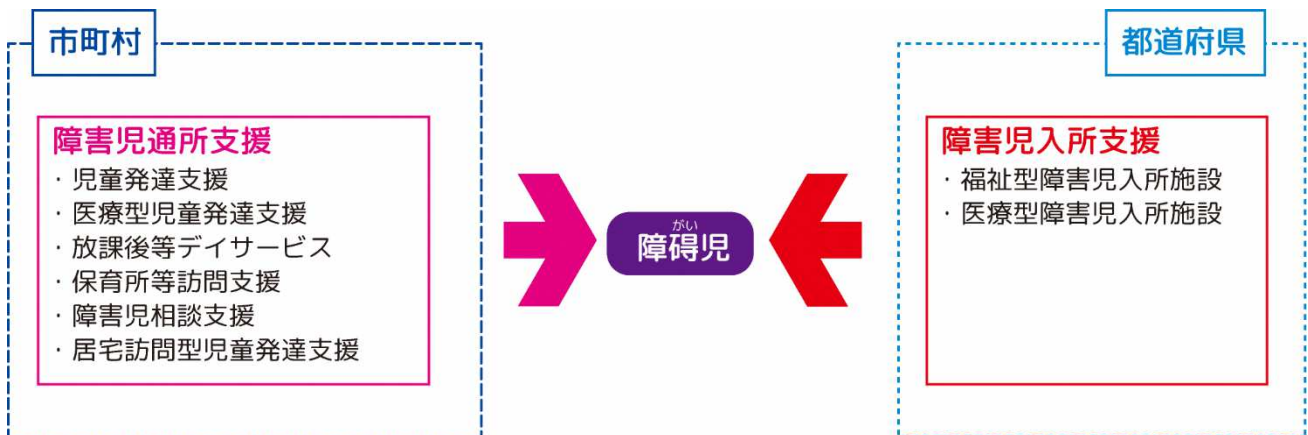
とう かんけいきかん れんけい はか うえ しょうがいじおよ かぞく たい にゅうようじき がっこうそつぎょう  
等の関係機関とも連携を図った上で、障害児及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業まで

いつかん こうかてき しえん みちか ばしよ ていきょう たいせい こうちく はか  
一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を図ります。

しょうがいじつうしよしえんじぎょうしよ しょうがいじ たい しつ たか せんもんてき はつたつしえん おこな きかん  
また、障害児通所支援事業所は、障害児に対し質の高い専門的な発達支援を行う機関であること

しえん しつ こうじょう しえんないよう てきせいか はか  
から、支援の質の向上と支援内容の適正化を図ります。

### じどうふくしほう ふくし 児童福祉法における福祉サービス





## (1) 令和5年度(2023年度)の成果目標

### ① 障害児支援の提供体制の整備等 (本文55～56 ページ)

児童発達支援センターの整備について、これまで本市の子ども発達支援センターが「福祉型児童発達支援センター」・「医療型児童発達支援センター」・「児童発達支援事業」の3事業を実施してきました。今後はこの3事業を統合し、「福祉型児童発達支援センター」とすることで、集団療育など利用者にとってより柔軟な対応が可能となることや、機能訓練等を行う診療所を単独事業とすることで、今後も障害児や家族に対する支援、専門機能を活かした中核的な療育支援施設としての役割を継続していきます。

関係機関の協議の場の設置については、自立支援協議会の専門部会「こども部会」と連携しながら、協議の場を別途設置することを目標とし、課題の整理及び関係機関との連携を図ります。加えて、医療的ケア児に対する支援を調整するコーディネーターとして養成された相談支援専門員等の増員と配置を促進します。

項目	令和元年度末 【基準値】	令和3年度 【目標値】	令和4年度 【目標値】	令和5年度 【目標値】	国の考え方
児童発達支援センターの整備数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所以上
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	構築	構築	構築	構築	構築
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備数	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	1箇所以上
重症心身障害児を支援する放課後等デイサービスの整備数	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	1箇所以上
保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場の設置	未設置	設置	設置	設置	設置
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	0人	1人	1人	1人	1人以上

しょうがいじつうしよしえん      どう    みこみりょう

## (2) 障害児通所支援サービス等の見込量

しょうがいじつうしよしえん      ほんぶん

### ①障害児通所支援 (本文57～61 ページ)

児童発達支援	単位	第1期計画期間の実績量			第2期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	2,500	2,808	3,041	3,273	3,505	3,738
実利用者	人/月	335	363	393	423	453	483
医療型 児童発達支援	単位	第1期計画期間の実績量			第2期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	158	52	20	5	5	5
実利用者	人/月	25	9	4	1	1	1
居宅訪問型 児童発達支援	単位	第1期計画期間の実績量			第2期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	0	5	8	13	17	21
実利用者	人/月	0	1	2	3	4	5
放課後等 デイサービス	単位	第1期計画期間の実績量			第2期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	5,653	6,058	6,439	6,820	7,202	7,583
実利用者	人/月	598	636	676	716	756	796
保育所等訪問支援	単位	第1期計画期間の実績量			第2期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延利用者数	人日/月	15	15	16	18	19	20
実利用者	人/月	14	14	15	16	18	19

しょうがいじそうだんしえん      ほんぶん

### ②障害児相談支援 (本文62 ページ)

障害児相談支援	単位	第1期計画期間の実績量			第2期計画期間の見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支給決定者数	人/年	1,142	1,248	1,354	-	-	-
実績人数	人/月	169	179	193	208	222	237